

平成 26 年 4 月 30 日

札幌市議会議長 様

会 派 名 札幌市議会公明党議員会

代表者名 会長 本郷 俊史



### 政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により平成25年度政務活動報告書を提出します。

#### 記

##### 1. 調査研究活動

- 1. 社) 小浜温泉エネルギー (長崎県雲仙市) 小浜温泉エネルギー活用推進プロジェクトについて調査
- 2. 横浜市本郷台小学校 幼保小連携の取り組みについて調査 4月17～19日
- ジオ・サーチ株式会社 (東京都大田区) 新たな手法を活用した道路の陥没・橋りょう床板抜け落ち防止などの先進技術について調査 4月18日
- 横浜市 横浜市青少年相談センター 引きこもり対策等について調査  
よこはま若者サポートステーション 就業支援等について調査 4月19～20日
- 東京都大田市場 (東京都大田区) 現状と課題について調査 4月20日
- 日本大正村 (岐阜県恵那市) 観光振興及びフィルムコミッションについて調査 8月9日
- 1. 山下商店街 (東京都世田谷区) 商店街活性化を目的とした、「たまでんカフェ山下」などの取り組みや、生活支援拠点型商店街事業などの行政支援の活用状況について調査
- 2. 目黒区商店街連合会 (東京都目黒区) 商店街活性化を目的とした「めぐもポイント」などの取り組みについて調査
- 3. 港南台商店会 (横浜市港南区) 商店会活性化を目的とした「港南台タウンカフェ」などの取り組みや、市民ボランティアの協力による情報誌発行について調査

注 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式1)

9月21～22日

○山口情報芸術センター（山口県山口市） 事業を始めた経緯・課題・市民理解の状況、全国・世界  
に向けた発信等の取り組みについて調査 11月2～3日

○「SAPPORO CITY JAZZ in TOKYO 2013」（東京都 WHITE ROCK MUSIC TENT）実施状況について調査  
11月2～3日・別日程 11月3日～4日

○1. 釧路市 釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例の制定  
について調査

2. 北海道釧路総合振興局管内生活相談支援センター 3. 左記センター受託先（社）釧路社会的企業創造協議会  
釧路市の生活保護受給者への先進的な自立支援について調査

4. 帯広市 経済振興基本条例について調査

5. 十勝バス株式会社（帯広市） 十勝バスの黒字化など公共交通の維持と利用促進策について調査

11月14日～15日

○1. 札幌丘珠空港 2. 名古屋（小牧）空港 3. FDA

丘珠空港への実証飛行、地方都市間の運航に関する事業等について調査 11月16日～17日

○1. 尾道市 市立市民病院の地域包括支援（尾道方式）について調査

2. 福岡市 自転車の安全利用に関する条例について調査

風レンズ風車について調査

災害時要援護者支援について調査 11月20日～22日

○1. 町田市 ピロリ菌保有の集団検診について調査

2. 神戸市 神戸ビエンナーレについて調査 11月20日～22日

○1. 株式会社豊電子工業（愛知県刈谷市）

2. ヤマザキマザック株式会社（愛知県丹羽郡大口町）

グローバル企業として求める人材像、生産拠点としての北海道の位置付け、品質確保のための  
生産管理体制について調査 <1. 2. 共通> 12月17日～18日

○1. 神戸市 神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例について調査

2. 福岡県 70歳現役応援センター北九州オフィスについて調査

3. 北九州市 在宅医療について調査 12月19日～20日

○1. 豊後高田「昭和の町」「昭和ロマン蔵」視察

2. 「豊後高田『昭和の町』づくり その過去・現在・未来」視察研修受講 12月21日

注 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる

○1. 松本市 2. 横浜市旭区

駅構内を使用した期日前投票について調査 <1.2. 共通>

病院、施設内での不在者投票の外部立会人の取り組みについて調査 <1.2. 共通> 1月22日～24日

○1. 日本環境安全事業(株) 北九州事業所 PCB廃棄物処理について調査

2. 高千穂町 PCB処理について調査

3. 熊本市 地域包括ケアシステムについて調査 1月30日～31日

○1. 長崎市 長崎市空き家等の適正管理に関する条例について調査

長崎市老朽危険空き家除却費補助事業について調査

長崎市老朽危険空き家対策事業(「土地建物寄付受け制度」)について調査

2. 横浜市 ヨコハマいきいきポイントについて調査 2月10日～12日

○仙台市 駅構内を使用した期日前投票について調査

病院、施設内での不在者投票の外部立会人の取り組みについて調査 2月11日～12日

○郊外住宅団地の今後のまちづくり施策に関する調査研究 6月14日～2月28日

○企業における発達障害者の就労・定着支援に関する調査研究 7月10日～9月10日

○ニート・ひきこもり等の若者及び家族への支援に関する調査研究 7月12日～10月15日

○北海道における被援護者の支援状況に関する実態調査 8月12日～10月31日

○地下鉄東豊線延伸の可能性とまちづくりに関する調査研究 9月24日～3月31日

○札幌市における食文化・食産業の振興によるまちづくりに関する調査・研究 11月6日～3月31日

○東京オリンピックを契機としたインバウンド観光の拡大方策検討調査 11月6日～3月31日

○札幌市における待機児童問題解消に向けた実態調査 12月20日～2月28日

2. 研修活動

○第7回地方議会議員研修会 「住民の期待にこたえる地域づくりの今を考える」に参加

4月18日～19日 参加人数 3名

講師 行方 久生 氏(山形大学教授)他 会場 日本教育会館

○議会改革集中講座「議員定数と議員報酬」「地方自治法改正のポイント」に参加

4月18日～19日 参加人数 3名

講師 廣瀬 和彦 氏(明治大学政治経済学部講師) 会場 リファレンス駅東ビル

注 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

○地方議会議員のための決算審議のポイント～地方財政健全化法・公会計・行政評価の視点から～に参加

8月8日 参加人数 3名

講師 初村 尤而 氏（一般社団法人大阪自治体問題研究所理事・主任研究員）

会場 NHK名古屋放送センタービル内教室

○地方議員研究会「人事制度の問題点」に参加 8月22日～23日 参加人数 1名

講師 山中 俊之 氏（大阪市特別顧問、関西学院大学経営戦略研究科大学院教授）

会場 ダイヤ八重洲口ビルあすか会議室

○第5回生活保護問題議員研修会「岐路に立つ生活保護 どう変わるか、どう変えるか。」に参加

8月23日～24日 参加人数 1名

講師 岩永 理恵 氏（神奈川県立保健福祉大学助教講師）他

会場 名古屋市中小企業振興会館吹上ホール

○第1回「韓国・北海道フォーラム～韓国と北海道の経済協力の可能性」に参加 9月11日 参加人数 1名

講師 明 泰淑 氏（札幌大学経営学教授）他 会場 札幌パークホテル

○「脳脊髄液減少症セミナーin さっぽろ」に参加 10月13日 参加人数 2名

講師 高橋 明弘 氏（東札幌脳神経クリニック院長）他 会場 札幌エルプラザ

○「ひきこもり学習会」に参加 10月26日 参加人数 2名

講師 谷口 仁史 氏（特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポートフェイス代表理事）

会場 北海道立道民活動センターかでの2・7

○第33回札幌防衛セミナーに参加 11月16日 参加人数 1名

講師 山田 吉彦 氏（東海大学海洋学部教授）他 会場 共済ホール

○平成25年度地方公営企業会計基準講習会（実務編）に参加 11月22日 参加人数 1名

講師 小室 将雄 氏（有限責任監査法人トーマツ公認会計士）会場 京都市勧業館みやこめっせ

○「北海道の成長・発展のために」勉強会開催 1月9日 参加人数 9名

講師 小磯 修二 氏（北海道大学公共政策大学院特任教授）会場 札幌ガーデンパレス

○平成25年度市町村議会議員短期研修「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」に参加

1月14日～15日 参加人数 2名 会場 全国市町村国際文化研究所

講師 稲沢 克祐 氏（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授）他

注 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

○NONOMA行政管理講座「財政健全化に向けたニュー・パブリック・ガバナンス(NPG)の基礎と自治体経営改革のあり方」に参加 1月20日～21日 参加人数 1名

講師 石原 俊彦 氏(関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授)

会場 関西学院大学東京丸の内キャンパス

○公明党行政改革推進本部 公会計委員会「地方公会計勉強会」に参加 2月6日 参加人数 1名

講師 根本 祐二 氏(東洋大学経済学部教授)他 会場 参議院議員会館

○第25回市町村議会議員研修 in 横浜「3月議会を前に、そもそもから学ぶ社会保障第二弾!」に参加

2月12日～13日 参加人数 4名

講師 横山 壽一 氏(金沢大学教授)他 会場 関内新井ホール

### 3. 広報広聴活動

○「行政サービス知ってるノート」作成 10,000冊

○広報誌「さっぽろKOMEI」発行 議会報告等 112,100部